

平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月11日

上場会社名 株式会社ウィズ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7835 URL <http://www.wizinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 昭裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部担当 (氏名) 東 聡 TEL (03) 3663-7677
 半期報告書提出予定日 平成20年2月22日 配当支払開始予定日 平成20年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	1,811	△31.9	△571	—	△548	—	△340	—
18年11月中間期	2,660	—	466	—	484	—	275	—
19年5月期	4,509	—	257	—	290	—	207	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	△11,075	94	—	—
18年11月中間期	9,047	03	8,917	44
19年5月期	6,791	89	6,725	02

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月中間期	4,865	3,926	3,926	3,926	77.2	121,890	98	
18年11月中間期	5,703	4,420	4,420	4,420	74.5	138,307	86	
19年5月期	5,314	4,309	4,309	4,309	77.9	134,637	99	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 3,756百万円 18年11月中間期 4,247百万円 19年5月期 4,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月中間期	△817	△350	△56	2,246
18年11月中間期	△9	△414	44	3,123
19年5月期	311	△343	2	3,477

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年5月期	1,500	00	1,500	00	3,000 00
20年5月期	1,500	00	—	—	3,000 00
20年5月期(予想)	—	—	1,500	00	—

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,200	59.6	490	90.2	500	72.1	500	140.8	16,225	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 30,816株 18年11月中間期 30,714株 19年5月期 30,756株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 一株 18年11月中間期 一株 19年5月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	1,428	△44.0	△433	—	△404	—	△220	—
18年11月中間期	2,552	△38.2	551	△44.7	571	△42.3	341	△37.3
19年5月期	4,116	—	394	—	432	—	217	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	△7,172	15
18年11月中間期	11,229	71
19年5月期	7,130	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	4,665		3,910		83.8	126,911	55	
18年11月中間期	5,504		4,338		78.8	141,250	48	
19年5月期	4,915		4,175		84.9	135,755	37	

（参考）自己資本 19年11月中間期 3,910百万円 18年11月中間期 4,338百万円 19年5月期 4,175百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,800	40.9	200	△49.3	260	△39.8	320	46.8	10,384	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益に伴う設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調でありました。また、個人消費は所得や雇用情勢の改善から底堅く推移しましたが、その回復には力強さがみられず、原油価格の高騰、米国経済の下振れ懸念、サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安等の問題もあり、景気の先行きには不透明感が続いております。

玩具業界では、家庭用ゲーム分野における携帯型ゲーム機・次世代型ゲーム機及び関連ソフトが前期より好調を維持しましたが、一般玩具の分野においては、消費者ニーズの多様化や少子化等の影響により、取り巻く環境は依然、厳しく推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「たまごっち」シリーズ製品等の販売及び同シリーズの著作権ロイヤリティーは、シリーズのブームが一巡し、定番化したことにより需要が大幅に減少しました。また、上半期中に予定しましたウィズオリジナル商品及び新規事業の導入の遅延等により、売上が計画に対し未達であったため、売上高は、全体として、当中間連結会計期間では前年同期比31.9%減の18億11百万円となりました。

この結果、利益面では、営業損失は5億71百万円（前年同期は4億66百万円の利益）、経常損失は5億48百万円（前年同期は4億84百万円の利益）、中間純損失は3億40百万円（前年同期は2億75百万円の利益）となりました。

なお、連結子会社であります株式会社ウィズランドは、当事業年度より決算期を3月末から5月末に変更したことにより、当事業年度は14ヶ月の変則決算となります。その結果、当中間決算に当たり、同社につきましては4月から11月までの8ヶ月間の経営成績を連結決算に反映しております。

事業別の実績は以下のとおりであります。

[おもちゃ事業]

売上高につきましては、TVアニメ『ふたりはプリキュア』シリーズの製品売上が前年同期を上回りましたが、「たまごっち」シリーズ製品の販売及び同シリーズの著作権ロイヤリティーは、前年同期を下回ることになりました。

また、TVアニメ『デジモン』シリーズの製品売上も、番組放映が前年度に終了したことで前年同期を下回りました。

ウィズオリジナル商品につきましては、当中間連結会計期間に連結子会社「株式会社クレマリーミルク」を「株式会社ウィズランド」に商号変更及び販売子会社として事業再編し、「おしゃべり なちゅどん」、「PINK CROWN」、「ROCK TAMASHII」、「空中戦機AIRBOTS（エアボッツ）」の各シリーズを販売いたしました。

しかしながら、当該商品シリーズ販売及び新規事業の売上高は、導入の遅延等により当初計画を下回ることとなりました。

これらの結果、おもちゃ事業における当中間連結会計期間の売上高は17億34百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

[その他事業]

株式会社ウィズランドでのペット・アパレル事業につきましては、不採算店舗の撤退及びインターネット通販の強化等をおこないました。

これらの結果、その他事業における当中間連結会計期間の売上高は77百万円（前年同期比166.1%増）となりました。

(通期の見通し)

このような状況の中、玩具業界においては人口減少による消費市場の縮小や消費嗜好がモノからコトへシフトしていること等の影響により、厳しい環境変化への対応をもとめられております。また、当社の定番商品である「たまごっち」シリーズの著作権ロイヤリティー売上等は、当初計画を下回るものと見込んでおります。

しかしながら、従来から施策として取り組んでまいりましたウィズオリジナル商品の販売が下半期に入り、好調であり、堅調な売上を期待できることから平成20年5月期の単体業績につきましては以下のとおりと予想しております。

(単体業績予想)

売上高	58億円
営業利益	2億円
経常利益	2億60百万円
当期純利益	3億20百万円

連結業績予想につきましては、株式会社ウィズランドにおいては、従来のペット・アパレル事業に加えて、当社グループが提案する「遊び心」の具現化を目指した当社企画・開発、製造によるウィズオリジナル商品・雑貨等の販売による売上を見込んでおります。

株式会社epicsにつきましては、家庭用ゲーム機（ニンテンドーDS等）を中心とした大手ゲームメーカー等からのデジタルコンテンツの企画・制作・運営の受託業務による売上を見込んでおります。

株式会社プロダクションリード（旧社名 株式会社葦プロダクション）につきましては、制作基盤の確立を図るとともに、新作アニメ制作、既存作品の新分野及び海外への展開等による著作権収入等の売上を見込んでおります。

以上により平成20年5月期の連結業績につきましては以下のとおりと予想しております。

(連結業績予想)

売上高	72億円
営業利益	4億90百万円
経常利益	5億円
当期純利益	5億円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は33億83百万円となりました。主なものは、現金及び預金22億57百万円、受取手形及び売掛金7億4百万円、たな卸資産1億75百万円であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は14億82百万円となりました。有形固定資産は1億42百万円、無形固定資産は38百万円、投資その他の資産は13億2百万円であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は6億5百万円となりました。主なものは、支払手形及び買掛金2億44百万円、短期借入金50百万円、未払法人税等47百万円であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は3億33百万円となりました。主なものは、長期未払金2億68百万円、退職給付引当金64百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は39億26百万円となりました。株主資本は37億58百万円であり、主な内訳は、資本金5億55百万円、資本剰余金5億87百万円、利益剰余金26億15百万円であります。評価・換算差額等は△2百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金△1百万円であります。少数株主持分は1億70百万円となりました。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により8億17百万円の支出、投資活動により3億50百万円の支出、財務活動により56百万円の支出があった結果、期末残高は22億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失4億81百万円、売上債権の増加2億4百万円、前受金の減少1億21百万円があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは8億17百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

収入の主な内訳として、連結子会社株式売却による収入70百万円があり、支出の主な内訳として、出資金の支払3億12百万円、有形固定資産の取得による支出1億円があったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは3億50百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が46百万円、連結子会社による自己株式の取得による支出15百万円があったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率 (%)	77.9	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	108.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	341.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年11月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループの利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として認識しております。企業体質強化のための内部留保を確保しながらも、株主の皆様からのご支援に応えるべく、業績及び今後の事業展開を勘案した配当金をお支払することを基本方針としております。

なお、上記方針に基づきまして、中間配当金につきましては1株当たり1,500円とさせていただきます。当期の年間配当金といたしましては1株当たり3,000円(中間1,500円、期末1,500円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の変動について

当社グループは、当社グループが企画・開発・生産及び制作したおもちゃ、アニメーション等のヒット製品の有無やおもちゃ・アニメーションのライフサイクルの盛衰等による消費動向の変動により、グループ業績が大きく変動する可能性があります。

② 生産体制について

当社グループの主たる事業であるおもちゃ事業につきましては、当社が企画・開発した製品のほぼ100%を中国の協力メーカーに製造委託しております。また、主要な電子部品を少数の仕入先から購入しております。中国の政治・社会情勢や経済状況の変化等が生じた場合、あるいは、電子部品の需給変動により計画どおりに部品調達できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループは、輸入仕入の代金決済を主に米ドル建てでおこなっており、輸入仕入に関する為替レートに急激な変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④ 販売先の集中について

当社グループは、企画・開発・生産した製品の販売機能につきましては大手玩具メーカーへの依存率が高く、主に株式会社バンダイと共同で販売戦略を策定しキャラクタービジネスを展開しております。

したがって、同社または同社の親会社である株式会社バンダイナムコホールディングスの経営方針等に変更等があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ キャラクタービジネスについて

当社グループは、当社及び当社が共同著作権者等として著作権を所有するキャラクター等を他社に使用許諾して版權ロイヤリティー収入を得ております。また、当社の企画・開発製品を他社に製造・販売許諾して製品ロイヤリティー収入を得ております。当社の企画・開発したキャラクターの認知度や好感度が向上等を図れない場合、及び当社製品の販売不振等により当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑥ アニメ事業について

当社グループが出資あるいは共同で出資し制作するアニメの視聴率低迷により、関連製品の販売が不振となった場合には出資に対する投資利益が減少すること等で、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑦ おもちゃの事業環境について

当社グループは、国内の少子高齢化の進行及びおもちゃ市場規模の縮小化に対応するため、幅広い世代を対象にしたおもちゃ・雑貨を積極的に企画・開発等しております。しかし、当社製品が幅広い世代の嗜好に合致しないことや競合が激しくなること等により当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社グループ事業の拡大化及び安定化の中心的な役割を担っている特定の人材が、万一外部に流出等した場合に、当社グループの事業活動や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟等の可能性について

当社グループが企画・開発・生産している製品等に関しては、第三者の知的財産権抵触に関して事前調査をしておりますが、事業分野に関連して当社が第三者の知的財産権を侵害していないことを現時点において保証することはできません。そのような事態が発生した場合、当該知的財産権を侵害したことによる損害賠償請求または当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

⑩ 法的規制等について

当社グループの全てのおもちゃ製品は、社団法人日本玩具協会が設けております玩具安全規格基準（ST基準）、クライアントが指定する安全基準、もしくは当社グループの設定する安全基準等を満たしております。当社グループは品質の向上に努めておりますが、万一製品の不良等により、製品を回収する事態等が発生または製造物責任法（PL法）による訴訟等が発生した場合には、賠償金の支払い等が発生することにより、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

⑪ 個人情報の管理について

当社グループの携帯コンテンツ「キャラミーゴワールド」では、当社サービスの会員に関する個人情報を保有しております。また、株式会社ウィズランドにおいても、顧客情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護の体制強化に努めておりますが、万一これらの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 新規事業について

当社グループがおこなう新規事業は、いずれの事業も「エンタテインメント性」が基調になっていることから消費者の嗜好に影響を受けやすく、当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

⑬ 事業提携等に関するリスクについて

当社グループは、「遊び心」をコンセプトにしたエンタテインメント性の高いビジネスの拡大、経営資源の有効活用、企業価値の向上を目指し、今後とも他社との業務・資本提携をおこなう可能性があります。なお、業務・資本提携をおこなう際には、対象企業の財務内容や契約関係等についてデューデリジェンス等をおこなうことによって、極力リスクを回避するように努めております。しかしながら、業務・資本提携が実現した場合において、当社グループが期待するような成果が生まれる保証はなく、場合によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ウィズ）及び子会社5社と関連会社2社により構成されております。

当社グループの事業はおもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツを主な内容とするおもちゃ事業とその他事業で構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

(1) おもちゃ事業

おもちゃ事業はおもちゃ、アニメーション、デジタルコンテンツの企画・開発・生産事業をおこなっております。なお、主なグループ会社におけるおもちゃ事業の内容については以下のとおりです。

① 株式会社ウィズ

当社は、おもちゃの企画・開発及び製品化までの業務をおこなっております。企画・開発業務の投下コストを大手玩具メーカーから回収(企画・開発売上)するとともに企画・開発から生じた製品を大手玩具メーカー及び子会社株式会社ウィズランド等へ販売(製品売上)しております。また、当社単独または他社と共同で制作したキャラクター及びTVアニメ等から生ずる著作権ロイヤリティ収入(権利売上)を得る著作権ビジネスをおこなっております。

なお、当社が製品化したおもちゃと連動するアニメーションの企画・制作(企画・開発売上)もおこなっております。

② W I Z (H . K .) L T D .

子会社W I Z (H . K .) L T D . は、当社の協力工場である中国メーカーでの品質管理（検品）及び一部の開発業務を当社から受託しております。

③ 株式会社 e p i c s

子会社株式会社 e p i c s は、ゲームを中心としたデジタルコンテンツの企画・制作を大手ゲームメーカー等から受託しております。

④ 株式会社プロダクションリード

子会社株式会社プロダクションリードは、アニメーションの企画・制作をおこなっており放送局等へ販売しております。また、アニメーション及びキャラクターから生じる著作権ビジネスをおこなっております。

なお、株式会社プロダクションリードは、平成19年11月1日に株式会社葦プロダクションから商号を変更しております。

⑤ 株式会社ウィズランド

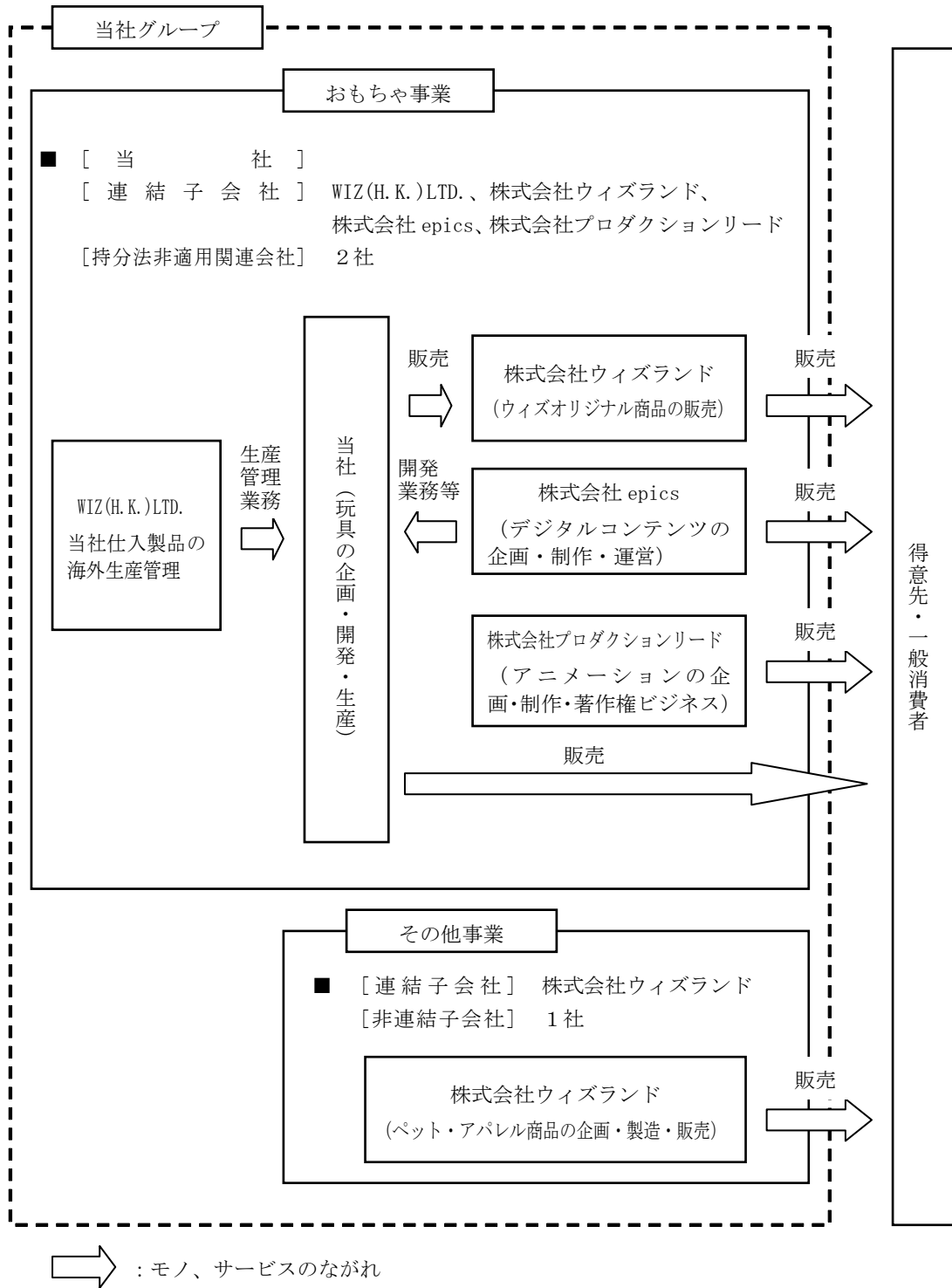
子会社株式会社ウィズランドは当社企画・開発、製造による玩具・雑貨の販売をおこなっております。

なお、同社は平成19年6月26日付けで、従前のペット・アパレルの企画・製造・販売業務に加えて、当社の玩具・雑貨の販売を開始するとともに、株式会社クレマリーミルクから商号を変更しております。

(2) その他事業

前掲の株式会社ウィズランドにおいてペット・アパレルの企画・製造・販売をおこなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として『当社グループは常に「遊び心」があり、オリジナリティーあふれた質の高いモノとコト（企画、デザイン、製品、情報）を作り、社会に喜びと感動を提供します。』を掲げており、「無から有」、「0から1」を創り出すことを目標としております。

この理念のもと、当社グループはオリジナリティーの高いおもちゃ・雑貨、アニメーション、デジタルコンテンツ等のモノとコトを通じて社会に喜びと感動を提供することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主軸であるおもちゃ事業の推進とともに、新規事業等を拡充することにより、年齢・性別・国境・業種・業態を超えた総合エンタテインメント企業として多様性のある事業展開をおこなうことを目指しております。これにより、事業の安定性を確保するとともに著作権ビジネスの強化等を通して収益性の高い事業構造を構築し、特に経常利益の伸長と売上高経常利益率の向上を主眼とした経営をおこなう所存であります。また、当社グループはヒット製品の有無に業績が左右され易いため、キャッシュ・フローを意識した経営をおこなうとともに、自己資本比率や流動比率等の指標を重視し財務の安全性を確保してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

内部留保している資金を活用し、事業規模の拡大による売上高、経常利益の成長性の促進、及び著作権ビジネス等の権利売上の伸長による利益率の向上を目指し、経営の安定化、企業価値の最大化を図ってまいります。具体的には、以下の施策をもってこの戦略を進めてまいります。

①年齢・性別を超えた、「遊び心」のあるモノとコトを世界中に展開

国内の玩具市場規模は、少子高齢化、遊びの多様化等の影響により伸び悩む状況となっておりますが、当社グループは、年齢・性別を超え世界の人達に喜び、感動、驚きを与えられるようなオリジナリティー溢れる「遊び心」を持ったおもちゃ、キャラクター、アニメーション、デジタルエンタテインメント及び新規事業等の展開を通じて、世界のエンタテインメント市場を対象とした事業展開をおこなってまいります。

②グループシナジーの発揮と業務提携による企業規模の拡大と安定化

当社は、コア・コンピタンスである企画・開発力と子会社及びパートナー企業の「強み」を組み合わせることにより、キャラクター・マーチャンダイジングの一層の推進、アナログ（おもちゃ・雑貨等）とデジタル（デジタルコンテンツ等）の融合、これまで市場になかった全く新しいおもちゃの企画・開発・生産等、効果的なシナジーを発揮し、グループ事業領域の拡大と安定化に取り組んでまいります。

③人材の育成と採用

当社グループは、経営理念であります「オリジナリティーあふれた質の高いモノとコトを作り、社会に喜びと感動を提供」するために、優れた人材の育成と採用が重要であると考えております。

今後も、事業発展のため、「企業は人なり」という観点に立ち、積極的に内部人材を育成するための環境づくりに取り組んでまいります。

また、新製品の企画・開発の推進及び新規事業の推進を含めたグループ事業を戦略的に拡大・安定させるために業界内で高いプロデュース能力、様々なノウハウ、広範な人的ネットワークを有する「優秀な人材」がマネジメントをおこなう効率的な組織づくりを進め、業務の効率化及びスピードアップを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはおもちゃ、アニメーション制作等、ヒット製品の有無、おもちゃ・アニメーションのライフサイクルの盛衰等により業績が変動する可能性があります。

そのため当社グループでは、継続的なヒット製品の企画・開発、市場に定着した「たまごっち」シリーズ等の定番おもちゃシリーズ数の更なる増加、及び当社事業とのシナジーの期待できる会社を子会社化する等の施策を図り、玩具市場だけでなくエンタテインメント市場全てをターゲットとし、当社グループにおいて業績の安定化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」を「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」で開示しておりますので、ご参照下さい。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,131,798		2,257,879		3,487,907	
2 受取手形及び売掛金		1,163,763		704,166		506,663	
3 有価証券		98,855		—		—	
4 たな卸資産		158,406		175,167		142,041	
5 その他		66,404		251,299		90,478	
貸倒引当金		△5,030		△5,500		△5,035	
流動資産合計		4,614,198	80.9	3,383,013	69.5	4,222,054	79.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	79,551	1.4	142,422	2.9	96,121	1.8
2 無形固定資産		47,890	0.8	38,139	0.8	43,478	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		653,270		617,667		617,453	
(2) 出資金		—		359,108		18,577	
(3) その他		296,099		332,832		317,083	
貸倒引当金		—		△7,186		—	
投資その他の資産計		949,370	16.7	1,302,422	26.8	953,113	18.0
固定資産合計		1,076,812	18.9	1,482,984	30.5	1,092,713	20.6
III 繰延資産							
開業費		12,137		—		—	
繰延資産合計		12,137	0.2	—	—	—	—
資産合計		5,703,148	100.0	4,865,998	100.0	5,314,768	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	354,883		244,201		230,100	
2	短期借入金	50,000		50,000		50,000	
3	未払法人税等	286,536		47,288		2,644	
4	その他	253,769		264,388		370,731	
	流動負債合計	945,190	16.6	605,878	12.5	653,476	12.3
II 固定負債							
1	退職給付引当金	61,769		64,826		62,785	
2	役員退職慰労引当金	275,532		—		288,831	
3	長期未払金	—		268,202		—	
4	その他	517		151		335	
	固定負債合計	337,819	5.9	333,181	6.8	351,952	6.6
	負債合計	1,283,009	22.5	939,059	19.3	1,005,428	18.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	550,135	9.7	555,235	11.4	552,235	10.4
2	資本剰余金	582,335	10.2	587,435	12.1	584,435	11.0
3	利益剰余金	3,116,267	54.6	2,615,583	53.7	3,002,656	56.5
	株主資本合計	4,248,737	74.5	3,758,253	77.2	4,139,326	77.9
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	△816	△0.0	△1,932	△0.0	1,545	0.0
2	為替換算調整勘定	66	0.0	△128	△0.0	53	0.0
	評価・換算差額等合計	△749	△0.0	△2,061	△0.0	1,599	0.0
III 少数株主持分							
	純資産合計	4,420,138	77.5	3,926,938	80.7	4,309,340	81.1
	負債純資産合計	5,703,148	100.0	4,865,998	100.0	5,314,768	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,660,790	100.0		1,811,530	100.0		4,509,973	100.0
II 売上原価			1,215,673	45.7		1,071,578	59.2		2,185,175	48.5
売上総利益			1,445,117	54.3		739,951	40.8		2,324,798	51.5
III 販売費及び一般管理費	※1		978,982	36.8		1,311,472	72.3		2,067,202	45.8
営業利益又は営業損失(△)			466,135	17.5		△571,521	△31.5		257,596	5.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,318			3,351			7,784		
2 受取配当金		4,649			9,139			8,976		
3 為替差益		12,355			9,587			16,434		
4 その他		1,692	22,016	0.8	4,342	26,420	1.4	8,652	41,848	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		—			1,118			912		
2 株式交付費		1,946			1,591			2,435		
3 開業費償却		1,733			—			2,600		
4 その他		158	3,838	0.1	306	3,016	0.2	2,964	8,913	0.2
経常利益又は経常損失(△)			484,313	18.2		△548,116	△30.3		290,531	6.4
VI 特別利益										
1 匿名組合事業益		41,005			42,989			141,593		
2 関係会社株式売却益		—			25,109			—		
3 固定資産売却益	※2	—			321			14		
4 その他		—	41,005	1.5	—	68,421	3.8	550	142,157	3.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	63			1,156			714		
2 ソフトウェア評価損		520			364			935		
3 その他		—	583	0.0	—	1,520	0.1	11,270	12,920	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)			524,735	19.7		△481,216	△26.6		419,768	9.3
法人税、住民税及び事業税		250,116			19,647			183,196		
法人税等調整額		12,905	263,021	9.9	△133,956	△114,308	△6.3	46,134	229,330	5.1
少数株主損失			13,460	0.5		25,968	1.5		17,197	0.4
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△)			275,174	10.3		△340,939	△18.8		207,634	4.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年5月31日残高（千円）	493,735	525,935	2,931,718	3,951,388	△2,994	—	△2,994	—	3,948,394
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	56,400	56,400		112,800			—	—	112,800
剰余金の配当			△66,568	△66,568			—	—	△66,568
中間純利益			275,174	275,174			—	—	275,174
子会社の新規連結に伴う変動額 （純額）			△24,057	△24,057			—	—	△24,057
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）				—	2,178	66	2,244	172,150	174,395
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	56,400	56,400	184,548	297,348	2,178	66	2,244	172,150	471,744
平成18年11月30日残高（千円）	550,135	582,335	3,116,267	4,248,737	△816	66	△749	172,150	4,420,138

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年5月31日残高（千円）	552,235	584,435	3,002,656	4,139,326	1,545	53	1,599	168,413	4,309,340
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	3,000	3,000		6,000			—	—	6,000
剰余金の配当			△46,134	△46,134			—	—	△46,134
中間純損失			△340,939	△340,939			—	—	△340,939
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額（純額）				—	△3,478	△181	△3,660	2,332	△1,327
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	3,000	3,000	△387,073	△381,073	△3,478	△181	△3,660	2,332	△382,401
平成19年11月30日残高（千円）	555,235	587,435	2,615,583	3,758,253	△1,932	△128	△2,061	170,746	3,926,938

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年5月31日残高（千円）	493,735	525,935	2,931,718	3,951,388	△2,994	—	△2,994	—	3,948,394
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	58,500	58,500		117,000			—	—	117,000
剰余金の配当			△112,639	△112,639			—	—	△112,639
当期純利益			207,634	207,634			—	—	207,634
子会社の新規連結に伴う変動額 （純額）			△24,057	△24,057			—	—	△24,057
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）				—	4,540	53	4,593	168,413	173,007
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	58,500	58,500	70,937	187,937	4,540	53	4,593	168,413	360,945
平成19年5月31日残高（千円）	552,235	584,435	3,002,656	4,139,326	1,545	53	1,599	168,413	4,309,340

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益又は中間純損失(△)		524,735	△481,216	419,768
2 減価償却費		17,430	42,191	45,888
3 匿名組合事業益		△41,005	△42,989	△141,593
4 ソフトウェア評価損		520	364	935
5 賞与引当金の増減額		△2,437	—	—
6 貸倒引当金の増減額		23	7,650	28
7 退職給付引当金の増減額		△75	2,041	940
8 役員退職慰労引当金の増減額		11,039	△20,628	24,338
9 役員賞与引当金の増減額		△30,000	—	△30,000
10 受取利息及び受取配当金		△7,968	△12,490	△16,761
11 支払利息		158	1,118	912
12 為替差損益		1,619	6,760	△2,573
13 固定資産除却損		63	1,156	714
14 関係会社株式売却益		—	△25,109	—
15 売上債権の増減額		162,442	△204,689	866,289
16 たな卸資産の増減額		19,927	△33,126	35,762
17 仕入債務の増減額		94,232	14,101	△15,324
18 未払 (未収) 消費税等の増減額		△65,092	22,504	△98,936
19 未払金の増減額		42,870	24,049	69,187
20 前受金の増減額		—	△121,897	86,997
21 その他		△48,057	△41,758	△23,962
小計		680,427	△861,968	1,222,612
22 利息及び配当金の受取額		6,561	12,447	16,424
23 利息の支払額		△158	△1,118	△912
24 法人税等の支払 (還付) 額		△696,528	32,972	△926,618
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,697	△817,666	311,505

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△30,044	△100,543	△62,545
2 無形固定資産の取得による支出		△2,852	△3,317	△5,099
3 投資有価証券の取得による支出		△511,812	△6,080	△512,812
4 連結子会社株式の売却による収入		—	70,000	—
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		138,723	—	138,723
6 出資金の払込による支出		—	△312,795	—
7 その他		△8,835	1,975	98,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		△414,820	△350,760	△343,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 新株発行による収入		111,535	5,908	115,357
2 配当金の支払額		△66,568	△46,134	△112,639
3 連結子会社による自己株式の取得に よる支出		—	△15,840	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,966	△56,065	2,718
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,627	△6,931	2,577
V 現金及び現金同等物の減少額		△381,179	△1,231,423	△26,602
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,469,179	3,477,765	3,469,179
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		35,188	—	35,188
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	3,123,188	2,246,341	3,477,765

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社クレマリーミルク 株式会社epics 株式会社葦プロダクション WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクは重要性が増したため、また、株式会社epics及び株式会社葦プロダクションが新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社ウィズランド 株式会社epics 株式会社プロダクションリード なお、当中間連結会計期間において株式会社クレマリーミルクが株式会社ウィズランドに、株式会社葦プロダクションが株式会社プロダクションリードにそれぞれ商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社ウィズダム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 WIZ(H.K.)LTD. 株式会社クレマリーミルク 株式会社epics 株式会社葦プロダクション WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクは、当連結会計年度より重要性が増したため、また、株式会社epics及び株式会社葦プロダクションについては、当連結会計年度より新たに子会社となったため、連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 レジェンズ製作委員会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたこともあり、当中間連結会計期間より関連会社として位置づけております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社ウィズダム レジェンズ製作委員会 たまごっち映画製作委員会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 レジェンズ製作委員会 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたこともあり、当連結会計年度より関連会社として位置づけております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社葦プロダクションが8月31日、WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクが9月30日、株式会社epicsが10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、株式会社プロダクションリードが8月31日、WIZ(H.K.)LTD.が9月30日、株式会社epicsが10月31日、株式会社ウィズランドが11月30日であります。</p> <p>なお、株式会社ウィズランドは、当期より決算期を3月末から5月末に変更しており、当中間連結会計期間においては、4月1日から11月30日までの8ヶ月間の経営成績を反映しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社葦プロダクションが2月末日、WIZ(H.K.)LTD.及び株式会社クレマリーミルクが3月31日、株式会社epicsが4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 原材料 総平均法による原価法を採用しております。 企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 企画・開発支出金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 企画・開発支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年	<p>① 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物	3～15年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～15年
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
工具器具備品	2～15年																				
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。 開業費については5年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。 開業費については5年間で均等償却しております。</p>																		
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末の自己都合要支給額としております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給見積額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、中間連結会計期間末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末の自己都合要支給額としております。 連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p> <p>③ ————— 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 当社では従業員の退職金の支出に備えるため、連結会計年度末の退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末の自己都合要支給額としております。 連結子会社については退職金制度を有しておりません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>② レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間連結会計期間末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は中間連結貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は443,583千円で「未払金」は47,323千円であります。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間連結会計期間末時点で生じている損失累計額は、「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を中間連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における「出資金」は35,151千円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>② レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 当社においてレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に投資その他の資産の「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当連結会計年度末時点で生じている損失累計額は、「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は流動負債の「その他」に含まれている「未払金」に計上しております。</p> <p>当連結会計年度末における「出資金」は7,415千円、「未払金」は15,253千円であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
_____	(中間連結貸借対照表) 「出資金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「出資金」の金額は12,367千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
_____	(役員退職慰労引当金) 当社では従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額268,202千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 96,827千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 134,522千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 110,615千円
2	2 当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント ラインの総額 1,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,500,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント ラインの総額 1,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 376,194千円 賞与 65,390千円 法定福利費 43,858千円 研究開発費 86,381千円 役員退職慰労引当金 12,150千円 繰入額	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 508,024千円 役員退職慰労引当金 6,649千円 繰入額 広告宣伝費 94,051千円 地代家賃 104,520千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬・給料手当 858,198千円 賞与 135,736千円 法定福利費 100,062千円 研究開発費 116,470千円 役員退職慰労引当金 25,449千円 繰入額
※2	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 321千円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 14千円
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 63千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物 349千円 工具器具備品 807千円 合計 1,156千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 714千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (注)	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,586	1,128	—	30,714

(注) 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。

(変動事由の概要)

増加1,128株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	66,568千円	2,250円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,071千円	1,500円	平成18年11月30日	平成19年2月13日

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	30,756	60	—	30,816

（変動事由の概要）

増加60株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	46,134千円	1,500円	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,224千円	1,500円	平成19年11月30日	平成20年2月12日

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (注)	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,586	1,170	—	30,756

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

(変動事由の概要)

増加1,170株は、新株予約権の権利行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	66,568千円	2,250円	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月15日 取締役会	普通株式	46,071千円	1,500円	平成18年11月30日	平成19年2月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,134千円	1,500円	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 3,131,798千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 8,610千円 等 現金及び現金同等 物 3,123,188千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金 2,257,879千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 11,538千円 等 現金及び現金同等 物 2,246,341千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金 3,487,907千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 10,141千円 等 現金及び現金同等 物 3,477,765千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間連結会計期間末残 高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td style="text-align: right;">3,869千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,784千円	減価償却累計額相当 額	3,869千円	中間連結会計期間末 残高相当額	2,914千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間連結会計期間末残 高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td style="text-align: right;">4,761千円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末 残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,845千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	6,607千円	減価償却累計額相当 額	4,761千円	中間連結会計期間末 残高相当額	1,845千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認め られるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当 額</td> <td style="text-align: right;">4,586千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	6,784千円	減価償却累計額相当 額	4,586千円	期末残高相当額	2,197千円
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	6,784千円																									
減価償却累計額相当 額	3,869千円																									
中間連結会計期間末 残高相当額	2,914千円																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	6,607千円																									
減価償却累計額相当 額	4,761千円																									
中間連結会計期間末 残高相当額	1,845千円																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	6,784千円																									
減価償却累計額相当 額	4,586千円																									
期末残高相当額	2,197千円																									
2 未経過リース料中間連結会計期間末残高 相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,021千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,358千円	1年超	1,663千円	合計	3,021千円	2 未経過リース料中間連結会計期間末残高 相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,312千円	1年超	719千円	合計	2,032千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,272千円	1年超	1,022千円	合計	2,295千円						
1年以内	1,358千円																									
1年超	1,663千円																									
合計	3,021千円																									
1年以内	1,312千円																									
1年超	719千円																									
合計	2,032千円																									
1年以内	1,272千円																									
1年超	1,022千円																									
合計	2,295千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table>	支払リース料	769千円	減価償却費相当額	717千円	支払利息相当額	54千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table>	支払リース料	792千円	減価償却費相当額	727千円	支払利息相当額	62千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,153千円	減価償却費相当額	1,083千円	支払利息相当額	72千円						
支払リース料	769千円																									
減価償却費相当額	717千円																									
支払利息相当額	54千円																									
支払リース料	792千円																									
減価償却費相当額	727千円																									
支払利息相当額	62千円																									
支払リース料	1,153千円																									
減価償却費相当額	1,083千円																									
支払利息相当額	72千円																									
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	98,855	100,120	1,264
計	98,855	100,120	1,264

(2) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	2,308	4,911	2,602
② 債券	140,526	136,547	△3,978
計	142,835	141,458	△1,376

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	511,812
計	511,812

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	2,308	3,907	1,599
② 債券	—	—	—
③ その他	99,726	94,868	△4,858
計	102,034	98,775	△3,258

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	512,892
計	512,892

前連結会計年度末（平成19年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	2,308	4,901	2,592
② 債券	—	—	—
③ その他	99,726	99,740	13
計	102,035	104,641	2,606

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	512,812
計	512,812

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年11月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年5月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年1月12日 臨時株主総会決議 第1回(新株予約権)ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 52名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 3,600株 (注) 1
付与日	平成17年2月8日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成17年6月1日至平成20年5月31日
権利行使価格(円)	100,000 (注) 2
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 1 平成17年10月12日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成18年1月23日付で1株につき3株の割合をもって分割しておりますので、株式の種類別のストック・オプションの数は株式分割後の株数に換算して記載しております。

2 権利行使価格は1株当たりの払込金額を記載しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「おもちゃ事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 138,307円86銭 1株当たり中間純利益 9,047円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,917円44銭	1株当たり純資産額 121,890円98銭 1株当たり中間純損失 11,075円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 134,637円99銭 1株当たり当期純利益 6,791円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,725円02銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	275,174	△340,939	207,634
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	275,174	△340,939	207,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,416	30,782	30,571
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	442 (442)	— (—)	304 (304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年7月25日開催の取締役会において、取締役及び監査役の報酬体系を見直した結果、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この決議に伴い、本総会終結時に在任する取締役及び監査役に対して、従来の退職慰労金規程に基づく対象慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを同総会で決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、各取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,755,682		1,664,558		3,055,783	
2 受取手形		353,489		258,912		217,077	
3 売掛金		758,357		379,504		233,958	
4 たな卸資産		134,043		153,520		105,981	
5 繰延税金資産		49,022		154,378		16,740	
6 その他		160,569		88,606		49,400	
貸倒引当金		△5,000		△5,000		△5,000	
流動資産合計		4,206,165	76.4	2,694,481	57.8	3,673,941	74.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	41,766		106,910		57,638	
2 無形固定資産		13,265		8,818		11,945	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		978,658		1,188,913		851,841	
(2) 出資金		11,857		358,598		18,067	
(3) 繰延税金資産		159,477		173,085		178,271	
(4) その他		93,443		184,237		174,191	
貸倒引当金		—		△50,000		△50,000	
投資その他の資産合計		1,243,436		1,854,834		1,172,371	
固定資産合計		1,298,468	23.6	1,970,564	42.2	1,241,954	25.3
資産合計		5,504,634	100.0	4,665,045	100.0	4,915,896	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		32,149		22,239		25,639	
2 買掛金		289,676		202,545		127,384	
3 未払金		110,853		57,179		95,153	
4 未払法人税等		281,985		29,137		—	
5 その他	※3	114,300		110,007		140,809	
流動負債合計		828,965	15.1	421,109	9.0	388,986	7.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		61,769		64,826		62,785	
2 役員退職慰労引当金		275,532		—		288,831	
3 長期未払金		—		268,202		—	
固定負債合計		337,301	6.1	333,029	7.2	351,616	7.2
負債合計		1,166,267	21.2	754,139	16.2	740,603	15.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		550,135	10.0	555,235	11.9	552,235	11.2
2 資本剰余金							
資本準備金		582,335		587,435		584,435	
資本剰余金合計		582,335	10.6	587,435	12.6	584,435	11.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		21,003		21,003		21,003	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,600,000		2,600,000		2,600,000	
繰越利益剰余金		585,709		149,165		416,072	
利益剰余金合計		3,206,713	58.2	2,770,169	59.3	3,037,076	61.8
株主資本合計		4,339,183	78.8	3,912,839	83.8	4,173,746	84.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		△816		△1,932		1,545	
評価・換算差額等合計		△816	△0.0	△1,932	△0.0	1,545	0.0
純資産合計		4,338,367	78.8	3,910,906	83.8	4,175,292	84.9
負債純資産合計		5,504,634	100.0	4,665,045	100.0	4,915,896	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,552,219	100.0		1,428,093	100.0		4,116,905	100.0
II 売上原価			1,160,371	45.5		902,458	63.2		2,034,827	49.4
売上総利益			1,391,848	54.5		525,634	36.8		2,082,078	50.6
III 販売費及び一般管理費			840,780	32.9		959,087	67.1		1,687,404	41.0
営業利益又は営業損失(△)			551,068	21.6		△433,452	△30.3		394,674	9.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,360			3,493			5,716		
2 受取配当金		4,637			9,126			8,964		
3 為替差益		10,426			10,400			16,357		
4 その他		3,349	21,773	0.9	7,193	30,213	2.1	8,538	39,576	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		—			693			598		
2 株式交付費		1,264			379			1,642		
3 その他		—	1,264	0.1	0	1,072	0.1	—	2,241	0.1
経常利益又は経常損失(△)			571,576	22.4		△404,311	△28.3		432,009	10.5
VI 特別利益										
1 匿名組合事業益		41,005			42,989			141,593		
2 関係会社株式売却益		—			12,857			—		
3 固定資産売却益	※2	—			321			—		
4 その他		—	41,005	1.6	—	56,169	3.9	550	142,143	3.4
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	63			182			689		
2 ソフトウェア評価損		520			364			935		
3 関係会社株式評価損		—			—			90,000		
4 貸倒引当金繰入額		—	583	0.0	—	547	0.0	50,000	141,625	3.4
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			611,998	24.0		△348,689	△24.4		432,528	10.5
法人税、住民税及び事業税		249,986			2,148			182,214		
法人税等調整額		20,449	270,436	10.6	△130,065	△127,916	△9.0	32,317	214,531	5.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			341,562	13.4		△220,773	△15.4		217,996	5.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
平成18年5月31日残高(千円)	493,735	525,935	525,935	21,003	1,700,000	1,210,715	2,931,718	3,951,388	△2,994	△2,994	3,948,394
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	56,400	56,400	56,400				-	112,800		-	112,800
別途積立金の積立	-		-		900,000	△900,000	-	-		-	-
剰余金の配当	-		-			△66,568	△66,568	△66,568		-	△66,568
中間純利益	-		-			341,562	341,562	341,562		-	341,562
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-		-				-	-	2,178	2,178	2,178
中間会計期間中の変動額合計(千円)	56,400	56,400	56,400	-	900,000	△625,005	274,994	387,794	2,178	2,178	389,972
平成18年11月30日残高(千円)	550,135	582,335	582,335	21,003	2,600,000	585,709	3,206,713	4,339,183	△816	△816	4,338,367

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差 額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				利益剰余金合計	
平成19年5月31日残高(千円)	552,235	584,435	584,435	21,003	2,600,000	416,072	3,037,076	4,173,746	1,545	1,545	4,175,292
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	3,000	3,000	3,000				-	6,000		-	6,000
剰余金の配当	-		-			△46,134	△46,134	△46,134		-	△46,134
中間純損失	-		-			△220,773	△220,773	△220,773		-	△220,773
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-		-				-	-	△3,478	△3,478	△3,478
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,000	3,000	3,000	-	-	△266,907	△266,907	△260,907	△3,478	△3,478	△264,385
平成19年11月30日残高(千円)	555,235	587,435	587,435	21,003	2,600,000	149,165	2,770,169	3,912,839	△1,932	△1,932	3,910,906

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年5月31日残高(千円)	493,735	525,935	525,935	21,003	1,700,000	1,210,715	2,931,718	3,951,388	△2,994	△2,994	3,948,394
事業年度中の変動額											
新株の発行	58,500	58,500	58,500				—	117,000		—	117,000
別途積立金の積立	—		—		900,000	△900,000	—	—		—	—
剰余金の配当	—		—			△112,639	△112,639	△112,639		—	△112,639
当期純利益	—		—			217,996	217,996	217,996		—	217,996
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—		—				—	—	4,540	4,540	4,540
事業年度中の変動額合計(千円)	58,500	58,500	58,500	—	900,000	△794,642	105,357	222,357	4,540	4,540	226,897
平成19年5月31日残高(千円)	552,235	584,435	584,435	21,003	2,600,000	416,072	3,037,076	4,173,746	1,545	1,545	4,175,292

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>② 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 ・時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 企画・開発支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 企画・開発支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 企画・開発支出金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 495 759 584"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却方法を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="826 763 1094 853"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く） イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物（建物付属設備は除く）以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1161 763 1430 853"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物	15年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	8～15年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物	15年																				
車両運搬具	6年																				
工具器具備品	2～15年																				
3 繰延資産の処理方法	株式交付費については、発生時に全額費用処理しております。	同左	同左																		
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左																		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は、中間会計期間末の自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ———</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価をおこなっております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間会計期間末時点で生じている損失累計額を「投資損失引当金」に計上する方法によっております。</p> <p>但し、「出資金」と「投資損失引当金」は中間貸借対照表上相殺して表示し、「投資損失引当金」が「出資金」を超過する場合には、その超過額を「未払金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「出資金」は444,743千円、「投資損失引当金」は443,583千円で「未払金」は47,323千円であります。</p>	<p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき当中間会計期間末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を貸借対照表上に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は「未払金」に計上しております。</p> <p>当中間会計期間末における「出資金」は35,151千円であります。</p>	<p>(2) レバレッジド・リースを目的とした匿名組合出資金の会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資金は、出資時に「出資金」に計上し、匿名組合の会計報告に基づき期末時点で生じている損失累計額は「投資損失引当金」に計上し、それらを相殺した金額を貸借対照表上に計上しております。</p> <p>なお、当該相殺は契約ごとにおこない、「出資金」が「投資損失引当金」を上回る場合は「出資金」に、逆に下回る場合は「未払金」に計上しております。</p> <p>当事業年度末における「出資金」は7,415千円、「未払金」は15,253千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において、営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、役員の退任時に制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することといたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額268,202千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年11月30日)	当中間会計期末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,277千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,658千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 70,241千円
2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社クレマリーミルク 金額：50,000千円	2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社ウィズランド (旧社名 株式会社クレマリーミルク) 金額：50,000千円	2 保証債務 次の子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。 保証先：株式会社クレマリーミルク 金額：50,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 —————
4 —————	4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント ラインの総額 1,500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,500,000千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント ラインの総額 1,500,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 1,500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 7,837千円 無形固定資産 4,231千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 31,166千円 無形固定資産 3,892千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 26,347千円 無形固定資産 8,566千円
※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 321千円	※2 —————
※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 63千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 182千円	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 689千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年11月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 141,250.48円 1株当たり中間純利益 11,229.71円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,068.86円 当社は、平成18年1月23日付で株式1株につき3株の分割をおこなっております。前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における前中間会計期間の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 118,768.65円 1株当たり中間純利益 19,418.80円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18,159.26円	1株当たり純資産額 126,911円55銭 1株当たり中間純損失 7,172円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 135,755.37円 1株当たり当期純利益 7,130.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,060.63円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	341,562	△220,773	217,996
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	341,562	△220,773	217,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,416	30,782	30,571
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	442	—	304
(うち新株予約権)	(442)	(—)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>子会社の増資</p> <p>平成19年6月26日開催の当社取締役会決議に基づき、当社子会社である株式会社ウィズランド(旧 株式会社クレマリーミルク)に対する増資払込み(400,000千円)を6月29日に実施いたしました。</p> <p>今回の増資は、当社グループにおける販売機能の強化を図るため、株式会社ウィズランドの経営基盤の拡充と財務体質の強化を目的としております。</p> <p>なお、この増資払込みの結果、当社の持分比率に変更はありません。</p> <p>(株式会社ウィズランドの概要)</p> <p>①商号：株式会社ウィズランド ②代表者：代表取締役社長 東 聡 ③本店所在地：東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号 ④主な事業内容：玩具・雑貨等のウィズオリジナル商品販売、ならびにペット用品の企画、製造、販売等 ⑤資本の額：260,000千円 (平成19年6月29日現在)</p> <p>(増資の内容)</p> <p>①取得株式の種類：普通株式 ②引受価額：1株につき50,000円 ③取得株式数：8,000株 ④取得金額：400,000千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年7月25日開催の取締役会において、取締役及び監査役の報酬体系を見直した結果、平成19年8月28日開催の第21回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この決議に伴い、本総会終結時に在任する取締役及び監査役に対して、従来の退職慰労金規定に基づく対象慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することを同総会で決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、各取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p>

6. その他

該当事項はありません。